

30人学級 ついに小学・中学全学年実施へ道開ける

一月四日の年頭記者会見で佐藤知事は「これまでの小学一・二年、中学一年の三〇人学級を小・中学校全学年で三〇人程度学級の実現をめざして市町村を支援する」と表明しました。昨年の知事選挙で佐藤知事は「三〇人学級の拡大」にはふれませんでした。多くの関係者の強い要望が県政を動かしたといえるでしょう。

県議会では、九〇年代から日本共産党県議団が本会議などでとりあげ、六年前に五人になったときからはじめて教育庁を所管する常任委員会に入れるようになり、本会議での追及に加え、実現のための大きな力になってきました。

市町村での積極的具體化と 十分な教員配置に県の責任発揮を

三〇人学級は大きな教育的効果

県教委は昨年一〇月に「少人数教育検討委員会」を設置し、今年九月末までに「少人数教育の方向性」を示す計画で、十一月と十二月に同委員会を開きました。この中で示された資料によれば、三〇人学級になった小学校二〇五校の評価で、「二人一人に目が行きとどき個に応じた指導ができる」とした割合は学習面で九二・二％、生活面で九二・七％と大好評でした。〇四年度実施校の管理職者の報告では小・中とも「全学年への展開」が多く要望されていました。

こうした現場からの強い声が県教委の「〇五年度までは現行で」という計画を修正させたといえます。

知事の新たな方針は「三〇人程度」としていることと「チームティーチング(TT)などの少人数指導を市町村が選択することも前提にしています。『少人数指導で配置されていた正規教員』も含めて三〇人学級編成に充てた場合、先生方の『多忙化』は改善されません。三〇人編成で必要となった教員はすべて新たに県が保障することが必要です。



全学年での三〇人学級実現を川手副知事に強く要望した「みんなで新しい県政をつくる会」のみなさん
(二〇〇四年十二月二八日)

三〇人学級で雇用も拡大 ——新たに400〜500人必要に

三〇人学級の部分的な実施でも多くの青年教員が学校現場で働けるようになりましたが、身分は「常勤講師」です(〇四年度五四二人、二三億三八百万円)。一年に一日足りない雇用期間で何年も続けざるをえない青年教員が増えています。正規の教員で三〇人学級や複式学級の解消をはかることは、「忙しすぎる」先生の現状を改善するためにも重要です。それなのに教員人件費への国の責任を無くし、県と市町村にまかせてしまう「義務教育費の国庫負担補助金」の廃止は、よりいっそう正規教員の確保を困難にするものです。

福島、郡山市議団、県議団が県に要請

一月十七日、県教委に対し、各市町村では新年度から実施するためには予算確保の対応も出てくることから県教委の考えを早く示すよう求めました。

また、市町村の判断に基づく必要な教員数を全額県負担で配置すること、配置教員は正規教員とすること、施設整備への財政援助などを要望しました。



現場の立場で申し入れる党県議団と福島市議団、郡山市議団
(一月十七日・福島県庁)

三〇人学級実現への歩み

二〇〇〇年三月

県議会で「一クラスが実質三〇人以下になるよう先生を増やして」という主旨の請願(三〇〇〇万教育署名運動実行委と新日本婦人の会提出の二本。いずれも日本共産党が紹介議員)を初採択。

二〇〇〇年夏

知事選挙で山口文彦候補が三〇人学級を主張。

二〇〇一年九月

日本共産党の代表質問で「三〇人学級や複式学級の解消を図れるよう教員採用を増やすべき」と追及。

新規採用教員が九〇年度の八五二人から二〇〇一年度一八一一人に急減し「青年教師がいらない」実態を明らかに。自民党議員からも三〇人学級実現求める質問が出る。

二〇〇二年一月

知事の年頭会見で四月から小学一年と中学一年を三〇人編成にすることを表明。〇三年四月からは小学二年生も。しかし他学年は教科によって少人数指導というところでチームティーチングや習熟度別指導。〇五年度までその方針で——という計画。

二〇〇二年十二月

「当面中学二年生を三〇人で」の請願(三〇〇〇万教育署名運動実行委、新日本婦人の会、福島市議会の三本)採択。『新世紀を担う子どもに関する特別委員会』が最終報告に「三〇人学級編成を全学年へ拡大すべし」と盛り込む。

二〇〇四年夏

知事選挙で小川英雄候補が全学年への拡大を主張。

二〇〇五年一月

知事の年頭会見で市町村の判断で全学年への拡大に道が開ける。



長谷部淳県議



神山悦子県議